

令和9年度(2027 年度)
愛媛大学大学院
人文社会科学研究科(博士後期課程)
学生募集要項

【一般選抜】4 月入学

【総合型特別選抜】4 月入学・10 月入学
(外国人留学生・社会人)

■出願書類ダウンロード

<https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/doctor-guidelines-download/>

■インターネット出願サイト

<https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/online-application-graduate/>

■出願書類提出先(郵送または窓口持参)

〒790-8577

愛媛県松山市文京町3番 愛媛大学大学院人文社会科学研究科入試係
(法文学部事務課学務チーム内)

自然災害の発生や感染症の流行等による入学試験の実施への影響について

自然災害の発生や感染症の流行等によって、入学試験の実施が懸念される場合は、本学の Web サイトで試験開始時刻の繰り下げ、試験の中止や延期、選抜方法の変更等の対応をお知らせしますので、定期的に Web サイトで確認してください。

受験情報サイト(URL) <https://juken.ehime-u.ac.jp>



愛媛大学大学院人文社会科学研究科

〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番 <https://graduate.ll.ehime-u.ac.jp/>

目 次

【本募集の概要】 愛媛大学大学院人文社会科学研究科(博士後期課程)	
一般選抜(4 月入学)	2
総合型特別選抜「外国人留学生・社会人」(4 月入学)	3
総合型特別選抜「外国人留学生・社会人」(10月入学)	4
 I. アドミSSION・ポリシー及び入学者選抜の概要	5
1. 人文社会科学専攻のアドミSSION・ポリシー	
2. 選考方針	
 II. 募集人員	5
 III. 出願資格に関する事項	6
1. 出願資格	
2. 出願資格の事前審査【該当する志願者】	
 IV. 選抜方法・合否判定基準	7
 V. 出願手続	8
1. 出願期間	
2. 出願方法(出願前の事前相談・出願の流れ・検定料・出願書類)	
3. 受験票のダウンロード	
 VI. 出願・受験に際しての留意事項	11
1. 受験に際しての注意事項	
2. 合理的配慮を希望する入学志願者の事前相談	
3. 個人情報の取扱	
4. 入学手続、入学初年度の学費・諸経費、奨学金制度等	
 ○本募集に関する照会先	13
 ○人文社会科学研究科博士後期課程 教育・研究指導体制	14

愛媛大学大学院人文社会科学研究科 博士後期課程
令和9年度(2027年度)4月入学 一般選抜

＜募 集 の 概 要＞

募集対象	人文社会科学専攻
募集人員	5人
出願資格	「Ⅲ. 出願資格に関する事項」を参照（資格の事前審査を要する場合がある。）
出願情報登録期間	(一次募集)2026年10月16日(金)～10月21日(水) (二次募集)2026年12月4日(金)～12月8日(火) https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/online-application-graduate/
出願期間	(一次募集)2026年10月16日(金)～10月22日(木)17時 (二次募集)2026年12月4日(金)～12月9日(水)17時 ※出願情報の登録(Web)、検定料入金、出願書類提出を期間内に完了すること。 https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/online-application-graduate/ ※出願書類を窓口を持参する場合は、平日の9時から17時までとする。
受験票ダウンロード期間	(一次募集)2026年11月16日(月)16時～11月29日(日)19時 (二次募集)2027年1月22日(金)16時～2月11日(木)19時 ※期間内に受験票をダウンロードして印刷し、試験実施日に持参すること。
選抜方法	口述試験及び書類審査の結果を総合して、合否を判定する。 口述試験は、日本語または英語で実施する。 ※口述試験は、海外在住者で、事前に申請し承諾を得た者に限り、インターネット通話ソフト等を用いてオンラインで実施することがある。
選抜試験実施日及び実施場所	実 施 日:(一次募集)2026年11月29日(日) (二次募集)2027年2月11日(木) 実施場所:愛媛大学大学院人文社会科学研究科(愛媛県松山市文京町3番) ※日時の詳細及び試験会場は、ダウンロードした受験票の2枚目以降にある連絡事項を確認すること。
合格者発表 (電話・E-mail等による 合否の照会には応じない。)	(一次募集)2026年12月18日(金)午前11時 (二次募集)2027年2月26日(金)午前11時 Webサイト上※に受験番号で合格者を発表するとともに合格通知書を送付する。 ※愛媛大学大学院人文社会科学研究科 Web サイト (https://graduate.ll.ehime-u.ac.jp/)
入学手続期間	2027年3月3日(水)～3月11日(木)必着
入学(予定)日	2027年4月1日(木)
本募集に関する照会先	愛媛大学大学院人文社会科学研究科入試係 E-mail: jinsha@stu.ehime-u.ac.jp ※問い合わせは、E-mailにより日本語または英語で行うこと。内容により、返信に時間を要する場合がある。

愛媛大学大学院人文社会科学研究科 博士後期課程
令和9年度(2027年度)4月入学 総合型特別選抜
【外国人留学生・社会人】

＜募 集 の 概 要＞

募集対象	人文社会科学専攻
募集人員	若干人 ※合格者が規定数に達した場合、最終締切日前に募集を終了することがある。
出願資格	「Ⅲ. 出願資格に関する事項」を参照（資格の事前審査を要する場合がある。）
出願情報登録期間	随時(2026年10月26日(月)～12月2日(水)までの期間) https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/online-application-graduate/
出願期間	随時(2026年10月26日(月)～12月3日(木)17時までの期間) ※出願情報の登録(Web)、検定料入金、出願書類提出を期間内に完了すること。 https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/online-application-graduate/ ※出願書類を窓口を持参する場合は、平日の9時から17時までとする。
受験票ダウンロード期間	志願者に個別に通知する。 ※期間内に受験票をダウンロードして印刷し、試験実施日に持参する。
選抜方法	口述試験及び書類審査の結果を総合して、合否を判定する。 口述試験は、日本語または英語で実施する。 ※口述試験は、海外在住者で、事前に申請し承諾を得た者に限り、インターネット通話ソフト等を用いてオンラインで実施することがある。
選抜試験実施日及び実施場所	出願受理後、出願者に試験実施日時及び実施場所を個別に通知する。
合格者発表 (電話・E-mail 等による合否の照会には応じない。)	Webサイト上※に受験番号で合格者を発表するとともに合格通知書を送付する。 ※愛媛大学大学院人文社会科学研究科 Web サイト (https://graduate.ll.ehime-u.ac.jp/)
入学手続期間	2027年3月3日(水)～3月11日(木)必着
入学(予定)日	2027年4月1日(木)
本募集に関する照会先	愛媛大学大学院人文社会科学研究科入試係 E-mail: jinsha@stu.ehime-u.ac.jp ※問い合わせは、E-mail により日本語または英語で行うこと。内容により、返信に時間を要する場合がある。

愛媛大学大学院人文社会科学研究科 博士後期課程
令和9年度(2027年度)10月入学 総合型特別選抜
【外国人留学生・社会人】

＜募 集 の 概 要＞

募集対象	人文社会科学専攻
募集人員	若干人 ※合格者が規定数に達した場合、最終締切日前に募集を終了することがある。
出願資格	「Ⅲ. 出願資格に関する事項」を参照（資格の事前審査を要する場合がある。）
出願情報登録期間	随時(2026年12月14日(月)～2027年3月25日(木)までの期間) https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/online-application-graduate/
出願期間	随時(2026年12月14日(月)～2027年3月26日(金)17時までの期間) ※出願情報の登録(Web)、検定料入金、出願書類提出を期間内に完了すること。 https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/online-application-graduate/ ※出願書類を窓口を持参する場合は、平日の9時から17時までとする。
受験票ダウンロード期間	志願者に個別に通知する。 ※期間内に受験票をダウンロードして印刷し、試験実施日に持参する。
選抜方法	口述試験及び書類審査の結果を総合して、合否を判定する。 口述試験は、日本語または英語で実施する。 ※口述試験は、海外在住者で、事前に申請し承諾を得た者に限り、インターネット通話ソフト等を用いてオンラインで実施することがある。
選抜試験実施日及び実施場所	出願受理後、出願者に試験実施日時及び実施場所を個別に通知する。
合格者発表 (電話・E-mail 等による合否の照会には応じない。)	Webサイト上※に受験番号で合格者を発表するとともに合格通知書を送付する。 ※愛媛大学大学院人文社会科学研究科 Web サイト (https://graduate.ll.ehime-u.ac.jp/)
入学手続期間	合格者に個別に通知する。
入学(予定)日	2027年10月1日(金)
本募集に関する照会先	愛媛大学大学院人文社会科学研究科入試係 E-mail: jinsha@stu.ehime-u.ac.jp ※問い合わせは、E-mail により日本語または英語で行うこと。内容により、返信に時間を要する場合がある。

I. アドミッション・ポリシー及び入学者選抜の概要

1. 人文社会科学専攻のアドミッション・ポリシー(入学者受入の方針)

<求める入学者像>

1. <知識・理解・表現>

博士前期課程(修士課程)修了相当の専門知識を有し、自律的な課題設定と方法論運用の素地、適切な表現力を備えている。

2. <計画性・実効性>

地域課題をはじめとする社会課題への関心をもち、現場の実情に即した独自性・妥当性・倫理適合性を備えた研究計画を提示することができる。

3. <主体性・多様性・協働>

多様な背景を尊重し、地域社会を含む学内外のステークホルダーと協働して学修を進め、研究成果を地域及び社会に還元する意欲を有している。

<入学者選抜の方針>

博士前期課程(修士課程)での基礎学力と研究力を修得していることを確認し、本研究科の教育課程の履修に適応可能な能力を確認するために口述試験を課して総合的に判断します。

入試区分においては、一般選抜の他に総合型特別選抜を設け、多様な経歴を持つ入学者の職務経験や活動実績について考慮し、秋入学も受け入れます。

2. 選考方針

<一般選抜>

博士前期課程(修士課程)での基礎学力と研究力を修得していることを確認し、本研究科の教育課程の履修に適応可能な能力を確認するために、口述試験を課し、その結果及び修士論文(又は研究成果報告書)、研究計画書等の提出書類を総合して判断します。修士論文を作成中の場合は、出願時期での研究内容・研究成果を判断します。

なお、海外在住者で、出願時に申請があり、本研究科において認められた場合は、口述試験を、インターネット通話ソフト等を用いて実施することがあります。

<総合型特別選抜>

博士前期課程(修士課程)での基礎学力と研究力を修得していること及び実績などを有していることを確認し、本研究科の教育課程の履修に適応可能な能力を確認するために、口述試験を課し、その結果と修士論文(又は研究成果報告書)、研究計画書、職務経歴書／活動実績書等の提出書類を総合して判断します。修士論文を作成中の場合は、出願時期での研究内容・研究成果を判断します。

なお、海外在住者で、出願時に申請があり、本研究科において認められた場合は、口述試験を、インターネット通話ソフト等を用いて実施することがあります。

II. 募集人員

【一般選抜】 5人※¹

【総合型特別選抜(外国人留学生・社会人)】 若干人※²

※¹ 募集人員は、一般選抜(4月入学)・総合型特別選抜(4月入学・10月入学)の募集人員の合計です。

※² 総合型特別選抜は、合格者が規定数に達した場合、出願最終締切日前に募集を終了することがあります。本選抜の募集を終了する場合は、本学の Web サイト上で通知します。

【注】 総合型特別選抜では、出願の受理日によって、本研究科内での調整を経て、個別に試験日時を決

定し、別途通知します。

なお、出願できるのは、出願期間内に 1 回限りとし、複数回の出願はできません。

Ⅲ. 出願資格に関する事項

1. 出願資格

出願者は、人文社会科学研究科で学業に取り組む強い意志を持つとともに、次の各号のいずれかに該当、または 2027 年 3 月(4 月入学)／9 月(10 月入学)までに該当する見込みである必要があります。

- ① 修士の学位又は専門職学位(学校教育法第 104 条第 1 項の規定に基づき学位規則(昭和 28 年文部省令第 9 号)第 5 条の 2 に規定する専門職学位をいう。以下同じ。)を有する者
- ② 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- ③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- ④ 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- ⑤ 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑥ 外国の学校、④の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第 16 条の 2 に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- ⑦ 文部科学大臣の指定した者(平成元年文部省告示第 118 号)
- ⑧ 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達したもの

【注】上記出願資格の他に、下記の項目に留意してください。

- (1) 外国籍を有する場合は、日本在住資格又は出入国管理及び難民認定法の定めるところによる「留学」の在留資格を有するか、入学予定日までに取得できる見込みが必要です。
- (2) 研究機関、教育機関、企業等の正規職員として雇用されている社会人、および他大学の大学院の博士後期課程に在学中の者は、所属機関からの受験許可が必要です。
- (3) 出願資格⑦については、次のいずれかの条件を満たす場合が該当します。
 - ・大学を卒業後、大学、研究所等において、2 年以上研究に従事した者で、当該研究の成果等、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者
 - ・外国において学校教育における 16 年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2 年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者
- (4) 出願資格⑧については、次のいずれかの条件を満たす場合が該当します。
 - ・著書、学術論文、学術報告及び特許等において、修士の学位論文と同等以上の学力があると認められる業績を有する者
 - ・大学を卒業後、研究計画に関連する実務経験を 2 年以上有し、実務における報告書、政策提言、事

業開発、調査報告書等の成果により修士の学位を有する者と同等以上の業績を有する者

(5) 出願資格⑦及び⑧により出願する場合は、出願の前に資格の事前審査(「2. 出願資格の事前審査」参照)を行います。

■一般選抜

2027年3月までに¹出願資格の①～⑧までのいずれかに該当する者とします。

■総合型特別選抜

2027年3月(4月入学)又は2027年9月(10月入学)までに¹出願資格の①～⑧までのいずれかの出願資格を有する者で、次の①又は②の条件に該当する者とします。

- ① 日本国籍及び日本における永住資格を有しない者で、出入国管理及び難民認定法の定めるところにより、「留学」の資格を有する者又は入学までに取得見込みの者
- ② 大学卒業後、社会人として2年以上の経験を有する者

2. 出願資格の事前審査【出願資格⑦または⑧に該当する志願者】

(1) 出願資格の⑦または⑧に該当し、出願しようとする者は、出願資格の事前審査が必要です。原則として出願する1ヶ月前まで(ただし、一般選抜の一次募集においては9月28日(月)まで)に、人文社会科学入試係へ下記の書類を提出してください。

① 提出書類

- 1) 入学資格審査調書(様式8)
- 2) 最終学校の卒業証明書又は修了証明書
- 3) 研究成果報告書(様式4)
- 4) 学会及び社会における活動等が確認できる資料(学術論文、政策提言、事業開発、調査報告書等、主要なものを各々200-400字の概要を添えて3点まで)

※4)については、入学資格審査調書の「学会及び社会における活動等」に記載事項がある場合に提出すること。

② 出願資格の審査と認定

提出された書類によって資格審査を行い、その結果を志願者本人に通知します。

なお、資格審査のために提出された書類は返還しません。出願資格を認定された志願者は、「V. 出願手続」の記載に基づいて出願書類等を出願期間内に別途提出してください。資格審査結果は、本募集要項に基づいて実施する愛媛大学大学院人文社会科学入試係博士後期課程入学者選抜試験に限り有効です。

IV. 選抜方法・合否判定基準等

(1) 選抜方法・合否判定基準: 博士前期課程(修士課程)での基礎学力と研究力を修得していることを確認し、本研究科の教育課程の履修に適応可能な能力を判定するため、口述試験及び書類審査の結果を総合して判定します。

(a) 試験実施日時・場所の詳細は、ダウンロードした受験票の2枚目以降にある連絡事項をご確認ください。総合型特別選抜の試験実施日程等は、出願受理後に出願者へ個別に通知します。

- (b) 口述試験では、研究計画に基づくプレゼンテーション及び試験監督者との質疑応答を実施します。
日本語又は英語で行います。
- (c) 海外在住の者で、事前に申請し、本研究科に認められた場合に限り、口述試験をインターネット通話ソフト等を用いて実施する場合があります。

(2) 評価基準

口述試験：

志望する専門分野の知識の深度、プレゼンテーション能力、研究への意欲等を総合的に判断します。

書類審査：

研究計画等その他提出書類に基づき、総合的に判断します。社会人においては、職務における成果・実績・技能を含め判断します。

V. 出願手続

1. 出願期間

一般選抜

【一次募集】 2026 年10月16日(金)～2026 年10月22日(木)17 時

【二次募集】 2026 年12月 4日(金)～2026 年12月 9日(水)17 時

総合型特別選抜

【4月入学】 2026 年 10 月 26 日(月)～2026 年 12 月 3 日(木)17 時 左記の期間 随時

【10月入学】 2026 年 12 月 14 日(月)～2027 年 3 月26 日(金)17 時 左記の期間 随時

2. 出願方法(出願前の事前相談・出願の流れ・検定料・出願書類)

① 出願前の事前相談

人文社会科学専攻では、志願者が適切に指導教員を選択できるようにするため、指導を希望する教員との事前相談を必須としています。出願にあたっては、事前に教員と研究内容を相談し、指導の内諾を得てから出願してください。この相談は、合否を判定するものではなく、ミスマッチを防止するための出願時の予備手続きです。指導を希望する教員の連絡先が不明な場合は、入試係へご連絡ください。

② インターネット出願の流れ

本研究科では、インターネットを利用した出願を導入しています。出願前の確認・準備をしてから、インターネット出願サイトへアクセスし、以下の手順で行ってください。

インターネット出願システムと、その使用方法については、下記 URL からご確認ください。

- 1) ユーザー登録
- 2) 出願情報の登録
- 3) 検定料の支払(※注)
- 4) インターネット出願票等の印刷・送付
- 5) 受験票ダウンロード・印刷

(※注)志願者が次のいずれかに該当する場合は、検定料は不要です。該当者は、出願登録の前に入試係まで申し出てください。

(a) 日本国政府(文部科学省)の国費外国人留学生

(b) 災害救助法適用地域における自然災害の被災者のうち免除特例の該当者

(参照 URL <https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/natural-disasters-exemption/>)

(c) 愛媛大学大学院の博士前期課程(修士課程)に在学中で、その課程修了に引き続き、本博士後期課程に進学する学生

③ 出願サイトでの出願情報登録

■インターネット出願・インターネット出願利用サイト(URL)

<https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/online-application-graduate/>

④ 入学検定料の納付

検定料 30,000円(別途手数料の負担があります。)

インターネット出願サイトでの出願手続と同時に入学検定料の入金手続が必要です※。入金に伴う手数料は納付者の負担となります。

検定料は、出願情報を登録した翌日の23:59まで(上記の検定料の支払期限日に出願情報を登録した場合はその支払期限まで)に、インターネット出願で選択した支払い方法(クレジットカード、コンビニエンスストア、Pay-easy(ペイジー))により払込してください。

◆検定料の返還請求が可能な場合

一旦納入された入学検定料は、原則として返還しません。

ただし、次の事項に該当した場合に限り、検定料の返還を請求することができます。

(1) 検定料を納入したが、出願しなかった場合

(2) 検定料を誤って二重に納入した場合、又は誤って所定の金額より多く納入した場合

(3) 規定により検定料が不要である志願者が、誤って納入した場合

(4) 出願書類等を提出したが出願が受理されなかった場合

上記のいずれかに該当する場合は、後日、「検定料返還請求書」をお送りしますので、必要事項を記入の上、下記の連絡先住所に郵送してください。

(検定料返還に関する問合せ先)

〒790-8577 松山市道後樋又 10 番 13 号 愛媛大学財務部財務企画課出納チーム

E-mail アドレス: suitou@stu.ehime-u.ac.jp

⑤ 郵送が必要な出願書類

出願書類等のうち、郵送が必要なものについて次ページに掲載しています。本研究科所定の様式は、愛媛大学 Web サイト(<https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/doctor-guidelines-download/>)からダウンロードし、A4 サイズに印刷して使用してください。様式への記入は、パソコン等による記入、自筆のどちらでもかまいません。全ての書類は、日本語または英語での記載に限ります。

インターネット出願登録後、出願に必要な書類はまとめて出願最終締切日(17時必着)までに人文社会科学研究所入試係(法文学部事務課学務チーム内)に郵送(速達・簡易書留郵便)又は持参してください。

【郵送が必要な出願書類】

書類等	摘 要	一般	社会人	外国人
インターネット出願票	インターネット出願システムからダウンロードし、印刷したもの (検定料払込後に、ダウンロードできます。)	○	○	○
履歴事項等(様式1)	所定の様式に必要事項を記入したもの	○	○	○
成績証明書	最終出身大学長が作成したもの	○	○	○
研究計画書(様式2)	希望する研究テーマ・分野の研究計画について、入学後の構想を日本語又は英語で作成したもの	○	○	○
博士前期課程(又は修士課程)の修了(見込)証明書	修士課程を修了した者又は修了見込みの者で、出身大学(研究科)長等が証明したもの(修士等の学位が記載されているもの) ※外国語で作成されている場合は、日本語訳又は英語訳を併せて提出してください。	○	○	○
学位(修士)論文の要旨又は修士論文研究の概要(様式3)	学位(修士)論文の要旨(修士の学位を有する者)又は修士論文研究の概要(博士前期課程または修士課程を修了見込の者) ※日本語又は英語で作成したもの	○	○	○
研究成果報告書(様式4)	学術論文、研究発表、特許等の実績について記載したもの(該当がない場合も提出すること。) ※日本語又は英語で作成したもの	○	○	○
職務経歴書/活動実績書(様式5)	研究機関、教育機関、企業等の正規職員である志願者又は海外の大学院を修了した者 ※日本語又は英語で作成したもの		○	○
パスポートの写し及び在留カードの写し ※外国籍を有する者のみ	パスポートの写しは必須。在留カードの写しは、日本在住の者のみ。	○	○	○
受験許可書(様式6) ※研究機関、教育機関、企業等の正規職員および他大学の大学院博士後期課程に在学中の者のみ	所属の機関等が発行したもの ※外国語で作成されている場合は、日本語訳又は英語訳を併せて提出してください。	○	○	○
オンライン受験申請書(様式7) ※海外在住者のみ	海外に在住している者で、受験のために来日することが困難である者	○	○	○

◆出願時の注意事項

- ① 出願書類に不備がある場合や、納付された検定料が不足している場合は、出願は受理されません。
- ② 入学検定料の納付及び全ての出願書類等の提出が完了するまで出願は受理されません。「最終締切日」を過ぎての出願は、いかなる理由があっても一切受け付けません。

- ③ 証明書類は、必ず原本か、原本証明された写しを提出してください。原本証明のない写しは証明書として認められません。
- ④ 出願書類受理後は、いかなる理由があっても書類の変更は認めません。また、出願書類は返還しません。受理された出願書類に虚偽の記載があった場合は、入学許可後であっても入学の許可を取り消すことがあります。
- ⑤ 卒業(修了)見込み等の出願資格で受験して合格した者が、本募集が規定する日までに卒業(修了)できなかった場合は、入学を許可せず、入学料は返還しません。
- ⑥ 出願資格審査又は出願書類の一部について、追加で確認のための書類の提出を個別にお願いする場合があります。

3. 受験票のダウンロード(インターネット出願サイト)

出願が受理されたら、ダウンロード期間中に、インターネット出願サイトにログインして「出願内容一覧」にある「出願内容を確認」にアクセスし、「デジタル受験票ダウンロード」ボタンをクリックして受験票をダウンロードし、A4サイズで片面印刷してください。ダウンロード期間は、本募集要項冒頭の【募集の概要】を参照してください。

VI. 出願・受験に際しての留意事項

1. 受験に際しての注意事項

- (1) 総合型特別選抜の出願者には、受験票のダウンロード期間・試験の日時・方法・注意事項、合格者発表日等を別途通知するので確認してください。
- (2) 事前の試験室の下見は認めていません。
- (3) 受験に際しては、受験票を必ず携帯してください。受験票を紛失又は試験当日に持参し忘れた場合は、速やかに申し出てください。
- (4) 試験開始時刻に遅刻した場合は、試験開始時刻後 30 分以内の遅刻に限り、受験を認めます。
- (5) 不正行為を行った場合は、当該試験の受験を無効とし、それ以後の受験も認めません。
- (6) 受験票は、入学手続、追加合格、及び入学試験個人成績等開示請求の場合に必要となるので、試験終了後も大切に保管しておいてください。

2. 合理的配慮を希望する入学志願者の事前相談

本学では、病気・負傷や障害等がある方が、受験や修学の際に適切な合理的配慮を受けられるように、事前の相談を受け付けています。入学志願者で受験上及び修学上の配慮を必要とする場合は、原則として出願の 1 ヶ月前までに以下の書類を提出してください。

- (1) 受験上の合理的配慮希望申請書
(<https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/doctor-guidelines-download/>)
- (2) 受験上で必要な合理的配慮に関する診断名が記載された医師の診断書又は意見書(写しでも可)
- (3) 障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)の写し(所持者のみ)

3. 個人情報の取扱

出願書類に記載された氏名、住所等の個人情報は、本学における出願の事務処理、出願書類に不備

等があった場合の連絡、試験の実施、合格者発表、合格された場合の入学手続関係書類の送付等のために利用します。なお、出願書類等に不備があった場合には、その訂正・補完を迅速に行っていただくために、本学を受験されること及び提出した出願書類等に不備があることを、志願票の連絡先に通知する場合があります。

また、本選抜に係る個人情報、合格者の入学後の教務(学籍、修学指導等)、学生支援(健康管理、奨学金申請等)、授業料納付等に関する業務、及び入試改善のための志願動向等の調査・分析等を行う目的をもって本学が管理します。他の目的での利用及び本学の関係教職員以外への提供は行いません。

4. 入学手続、入学初年度の学費・諸経費、奨学金制度等

(1) 入学手続に必要なもの(手続期間等は、合格通知書に同封の書類に記載)

① 入学料 282,000 円

※愛媛大学大学院の博士前期課程(修士課程)を修了後、引き続き進学する者は不要です。

② 本研究科所定の入学手続書類

(2) 学費・諸経費

授業料 前期分 267,900 円、後期分 267,900 円(年額 535,800 円)

※国費留学生を除く

校友会費(愛媛大学の学部・大学院入学時に支払済の場合は不要) 20,000 円

学生教育研究災害傷害保険料 2,600 円

学生教育研究賠償責任保険料 1,020 円

※授業料の納入時期については、入学後に別途お知らせします。上記の学費・奨学金等の額は、2026年度のものであり、今後改定される場合があります。在学中に授業料改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。

※国費留学生は、入学料・授業料の納付は必要ありません。愛媛大学大学院博士前期課程(修士課程)修了見込みの者は、入学料の納付は必要ありません。

(3) 授業料等の免除制度、奨学金制度

経済的理由により、入学料、授業料の納付が困難でかつ学業優秀な者、又は風水害等の被害を受けるなどの特別な事情がある者に対しては、徴収猶予制度のほか、選考の上、それらの全額又は半額を免除する制度があります。また、日本国籍を持つ入学者を対象とする日本学生支援機構の奨学金制度があります。

5. 大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例の実施

本研究科では、平日の昼間に常時研究指導を受けられない学生に対し、教育上特別の必要があるとされる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において、授業や研究指導を行うことがあります。

6. 長期履修学生制度

本研究科では、長期にわたる教育課程の履修制度を導入しています。

対象となる学生は、職業を有している等の事情により、標準修業年限(3年)を超えて計画的に研究指導等を受けることを希望する者で、申請により許可された者です。希望者は、入学手続き時に申請してください。

○本募集に関する照会先

本募集に関する問い合わせは、E-mail で本募集要項冒頭の【募集の概要】に記載した宛先に、原則として志願者本人が行ってください。

人文社会科学研究科博士後期課程 教育・研究指導体制

本課程は、人文社会科学の高度な知の創出と社会実装を両立させるため、既存の学問分野の枠を超えた「総合知」を探究できる教育研究組織を編制しています。

「史学・文学・言語学」「法学・政治学・地域研究」「経営学・情報倫理」「ランドスケープ科学」の各領域を網羅的にカバーできるよう、各分野において卓越した研究業績と教育経験を有する教員を専任として、専門的かつ多様な視点からの指導を行います。そのため、学生1名に対して、主指導教員1名・副指導教員2名以上を配置し、グループ制で研究指導を行うことが特徴です。

■博士後期課程専任教員一覧

【史学・文学・言語学】

胡 光 <i>EBESU Hikaru</i> 研究分野:歴史学	史学を対象として、高度な古文書読解力を修得し、古文書を解釈して歴史的事実を確定させた上で、近世近代社会を総合的・歴史的に思考・判断・分析できる能力を身につける。地域に関する研究対象として例えば近世に本格化する四国遍路があるが、先行研究を丁寧に追いながらフィールドや様々な資料を基に総合的に分析するなど、現場・資料と理論を架橋する研究指導を行う。
中根 隆行 <i>NAKANE Takayuki</i> 研究分野:文学	日本近代文学を対象として、文化研究、比較文化研究を含めた文学研究の方法論について取り上げる。研究テーマにふさわしい一次資料や二次資料の探索・収集の手順、文献の読解、テキスト分析、論述方法など、研究計画や論文作成を見据えながら、日本近代文学に関する研究指導を行う。
今泉 志奈子 <i>IMAIZUMI Shinako</i> 研究分野:言語学	言語学の諸領域のなかで、特に、語彙意味論的アプローチを中心として、自然言語のしくみについて解明するための研究方法論についての指導を行う。言語事実の詳細な観察に基づき、ひとつの文法現象に対する複数のアプローチを比較検討しつつ、独創的な視点をもった論文作成のための研究指導を行う。
田中 尚子 <i>TANAKA Naoko</i> 研究分野:文学	軍記物語や抄物・注釈書などの中世の文学を中心に、日本の古典文学領域の諸相の探究にあたる。日本古典文学研究として取り組むのはもちろん、史学的アプローチ、他国の文学1作品との関係を考える比較文学的アプローチなど複数の手法を取り入れることで、多角的に捉えることのできる横断型研究を進めていく。すなわち、テキスト自体の丹念な読みとともに、テキストが成立した時代の思想・学問環境等の実態解明を目指した研究指導補助を行う。
笹田 朋孝 <i>SASADA Tomotaka</i> 研究分野:歴史学	日本を含むアジアを対象として、遺跡・遺物に基づき古代社会の形成過程、交流、資源利用と技術(生産)を解明する研究指導補助を行う。先行研究の批判的検討に加え、現地調査と資料分析を組み合わせ、博士論文の構想～執筆、学会発表・論文投稿までを支援する。必要に応じて関連する遺跡・博物館収蔵資料の現地見学を取り入れる。
高橋 千佳 <i>TAKAHASHI Chika</i> 研究分野:言語学	第二言語習得領域における研究を行うための研究内容面・方法面についての指導を行う。第二言語習得のメカニズムや個人差要因にまつわる研究に関して、先行研究を適切にレビューし、自身の研究をデザインし、データ収集を行い、適切な方法で分析し、それを独創性の高い論文にまとめていけるよう、研究指導補助を行う。
太田 裕信 <i>OTA Hironobu</i> 研究分野:哲学	哲学・倫理学の論文を執筆するための研究方法論についての指導を行う。すなわち文献読解の方法、従来の先行研究との比較から自分の研究を位置付ける方法、自らの主張を説得的に明確に提示する方法に関する研究指導補助を行う。

【法学・政治学・地域研究】

福井 秀樹 FUKUI Hideki 研究分野:政治学	データから信頼できる知見を引き出すために、特に因果関係をどう推定するかを学ぶ。因果関係を議論するには、どのような前提を置く必要があるのか、また、その前提のもとでどのような分析手法を選ぶべきかを整理する。とりわけ、実験ではなく既に集められた観察データを用いる場合に生じやすい問題に焦点をあて、考慮すべき事項を重点的に扱う。あわせて、Rを用いたコンピュータ実習を行い、手法の考え方と使い方を体験的に理解することを目指した研究指導を行う。
鈴木 静 SUZUKI Shizuka 研究分野:法学	法律学の観点から、当該分野の歴史的展開を踏まえつつ、現代における判例の検討および学説の整理を行う。さらに、国際的動向を視野に入れ、国内政策の展開についても取り上げ、総合的に検討する研究指導を行う。
石坂 晋哉 ISHIZAKA Shinya 研究分野:地域研究	アジア地域研究に関して、歴史・思想・政治・経済・社会・文化などの各側面とその相互関係を総合的に理解するとともに、急速な経済発展やグローバル化、人口移動、宗教・民族問題、開発と環境、格差や社会的包摂といった現代アジアが直面する諸課題を踏まえて、各自の研究テーマを追究し、論文作成するための研究指導を行う。
井口 秀作 IGUCHI Shusaku 研究分野:法学	規範と社会の相互関係を分析・検討する理論的な枠組を構築するために、「憲法変動」とよばれる現象を理論的に検討していく。分析対象としては、「憲法変遷」と指摘される日本の事象だけではなく、「憲法革命」とよばれるニューディール期のアメリカの政治現実や「憲法慣習」とよばれるフランスの憲法運用も取り上げるための研究指導補助を行う。
梶原 克彦 KAJIWARA Katsuhiko 研究分野:政治学	史料に基づいて実証的に明らかにする手法と同時に、明らかになった事実を分析概念を用いて比較・一般化に向けた政治史の研究手法の指導を行う。とくに外国語文献の講読と手書き史料の判読訓練を行い、文献・資料読解能力のさらなる向上を図る。また史料調査方法について、そして調査を通じて得られた史料を論文にまとめるための研究指導補助を行う。
三上 了 MIKAMI Satoru 研究分野:政治学	暴力的紛争や感染症の封じ込め、あるいは自由貿易や脱炭素化の実現など、国際的な協力が必要な分野において、国際機関、国家、その他さまざまなレベルの行為主体がとるアクションの実態、起源、影響などを明らかにする上で、適切なリサーチ・クエスチョン、仮説、検証方法、データ測定方法に関する計画を立てられるような研究指導補助を行う。
太田 響子 OTA Kyoko 研究分野:政治学	行政学および地方自治論の理論と方法を踏まえ、地方自治体を含む行政組織の構造や政策形成過程に着目した実証研究を中心とした研究課題の設定を行う。制度分析や政策過程分析、主に質的手法による研究設計を指導するとともに、必要に応じて自治体等での現地調査やフィールドワークも行い、博士論文の作成に向けた研究指導補助を行う。

【経営学・情報倫理】

岡本 隆 OKAMOTO Takashi 研究分野:経済学	経済・経営の観点から、情報通信技術が経済、企業経営、地域社会、日常生活、国際化に与えた影響を取り上げる。理論研究を深めながら、地域課題と関係する対象を、データ分析や現地調査あるいはフィールドワークを取り入れることで、理論と現場の往還を行い、国内外の比較も取り入れながら、総合的に検討する研究指導を行う。
折戸 洋子 ORITO Yohko 研究分野:経営学	ビジネス情報倫理の観点から、個人情報管理、プラットフォームビジネスといった現代的な情報管理上の諸課題の研究動向とその論点について取り上げる。具体的には、技術の進展に伴う、「ポリシーの真空状態」や「概念の混乱」といった情報倫理学における基本懸念、および様々な組織での情報管理システムやポリシーメイキングについての研究指導を行う。
崔 英靖 SAI Hidenobu 研究分野:経営学	経営戦略・組織の観点からの理論研究と実際の企業事例の分析を通じて、仮説の導出・検証や理論的説明・実践的提言を行うための能力の修得を目的とした研究指導補助を行う。
曾我 亘由 SOGA Nobuyuki 研究分野:経済学	ミクロ経済学の専門分野を対象とし、理論とデータに基づく実証、さらにはインタビュー調査などの現地における調査も取り入れながら、地域の課題解決に資する研究を行い、学位論文を完成させる研究指導補助を行う。行動経済学の知見も活用し、地域課題に取り組む。

【ランドスケープ科学】

ルプレヒト クリストフ RUPPRECHT Christoph 研究分野:生産環境農学	人間の幸福は、環境や他の生き物に全面的に依存している。このことをふまえ、共生共栄の未来のビジョンとその実現方法を幅広く模索することを目的とする。マルチスピーシーズ、持続可能性の理論、ランドスケープと都市の緑地・空地・農地、環境正義や脱成長等のテーマについて、フィールドワークや社会科学の基本的な方法に加えゲーム・アート・フィクションなどの超学際的手法を用いて、研究指導を行う。
入江 賀子 IRIE Noriko 研究分野:環境保全対策	脱炭素プロジェクト、特に再生可能エネルギー、生物資源利用などをリアルに実装する際に必要なステークホルダーとの討議による課題解決のあり方を取り上げる。また、実践的なデータ分析力を身につけることを目指し、計量経済学などのデータサイエンスの手法の研究指導補助を行う。
山本 直史 YAMAMOTO Naofumi 研究分野:健康・スポーツ科学	政策・環境・社会・心理などの複雑な要因が絡み合う身体活動を中心とした健康行動について、個人レベルから集団レベルまでの変容を対象に、健康・スポーツ科学、行動科学および疫学の視点から研究指導補助を行う。